

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	411008	事務事業名	放置自動車対策事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800303	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3環境保全の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)ごみのないきれいなまちづくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公共の場所に放置されている自動車	事業の目的(意図)	放置自動車による障害を撤去することにより、市民の快適な生活環境を確保することができる。
事業の内容(手段)	●「放置自動車の発生防止及び適正な処理に関する条例」に則り、所有者不明の放置自動車の廃物認定を行い、適正に処理を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	15.0	15.0
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	0.0%	0.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	59	59	59	56
うち一財		千円	59	59	59	56	56
(決算額)	直接事業費	千円	0	0		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	148	74			
	人工数	人	0.02	0.01	0.02		
	支出コスト	千円	決) 148	決) 74			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成16年度から開始した事業であり、公共の場所において放置自動車が発生した際、関係課と連携を図り、迅速に対応するとともに、未然に防止する取り組みを推進していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、事業を継続して実施していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
これまで放置自動車対策協議会開催の実績はないが、今後、必要が生じた際には、速やかに開催し、適切に処理を実施して行く。予算規模は昨年度と同程度で業務を実施して行く。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	放置自動車対策協議会業務	市内の放置自動車の一掃を図る。	放置自動車件数 H27年度は0件。	0 否		0.005	
②	放置自動車調査職員身分証明書発行業務	放置自動車担当職員への身分証明書発行。	放置自動車担当職員への身分証明書を発行した。	0 否		0.005	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412005	事務事業名	ごみ燃料化施設管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	新南陽・鹿野地域の可燃ごみを適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できるとともに、可燃ごみのリサイクルが図れる。 ※平成26年度末をもって、ごみ燃料化施設は稼働停止。平成27年度は、残余ごみの処理及び処理困難物選別処理施設への施設改修等を実施。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみ燃料化施設の円滑かつ適正で効率的な管理運営を行う。 ●新南陽・鹿野地域から搬入された可燃ごみを適正に処理し、ごみ固形燃料を製造し、東ソー(株)南陽事業所へ搬出する。 ●平成27年3月末でごみの受入れを終了し残余ごみの処理を実施。その後、ごみ燃料化施設は稼働停止した。平成27年度内に、処理困難物選別処理施設への改修工事を予定していたが、当初の計画面積では不足することが判明したため未実施。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	6,853.0	0.0
		ごみ燃料化施設に搬入された可燃ごみからRDF化されたごみの処理量	t	実績値	8,119.0	90.5	
				達成度(%)	118.5%	#DIV/0!	

事業 費	項目		単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
		直接事業費	千円		201,440	26,962	0	0
(予算額)	うち一財	千円		177,115	26,928	0	0	0
	直接事業費	千円		191,024	23,920		対28年度増減理由	対29年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円		166,818	23,910		ごみ燃料化施設の稼働停止により事業終了	ごみ燃料化施設の稼働停止により事業終了
	正職員人件費	千円		6,656	2,296			
	人工数	人		0.90	0.31	0.00		
	支出コスト	千円		決) 197,680	決) 26,216			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成11年に竣工。新南陽・鹿野地域の可燃ごみをRDF化し、東ソー(株)南陽事業所へ搬出。老朽化の進行により、平成27年5月末に稼働を停止した。 平成27年度RDF製造量:90.46t	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成27年度をもって、事業終了。
	評価	D A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	当初の予定どおり、H26年度末をもって、ごみの受入れを終了し、残余ごみの処理後、ごみ燃料化施設「フェニックス」は稼働を停止した。今後は、処理困難物選別施設としての施設改修等を実施予定。	評価責任者コメント	可燃ごみ処理施設統合により、恋路クリーンセンターでの市内全域(熊毛地域は平成31年度から)の可燃ごみ搬入を決定。「ごみ燃料化施設」は、H28年度中に、「処理困難物選別施設」及び「家庭ごみ受付センター」として活用するための基本設計・実施設計を実施し、H29年度より工事着手予定。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ごみ燃料化施設管理業務	運転管理業務を包括的業務委託により効率的な運転管理を行う。	H24から3年間の包括的民間委託により運転管理を実施し、H26年度をもって、フェニックスは稼働を停止した。	23,615 可		0.30	0.10
②	RDF品質管理負担金	東ソー(株)からの請求を受け、負担金を支出する。	H27年度は、H26年度に収集したごみの残をRDF化した。製造量:90.46t	305 否		0.01	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412008	事務事業名	不燃物処分場施設管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的(意図)	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容(手段)	●市内3カ所の処分場(周南市不燃物処分場、周南市鹿野一般廃棄物最終処分場、徳山下松港新南陽広域最終処分場)の適正な管理運営を行い、適正で衛生的な最終処分を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
最終処分量		周南市不燃物処分場、鹿野最終処分場新南陽広域最終処分場に埋立処理された処分量	t		6,288.0	2,701.0	2,667.0
					3,763.0	3,098.0	
					59.8%	115%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	100,519	103,700	138,990	135,873
うち一財		千円	85,665	90,482	111,896	114,756	114,756
(決算額)	直接事業費	千円	85,851	113,096		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	70,552	91,757		施設改修工事の終了による減	
	正職員人件費	千円	9,096	12,366			
	人工数	人	1.23	1.67	1.86		
	支出コスト	千円	決) 94,947	決) 125,462			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市不燃物処分場の残余容量が逼迫している中、平成26年4月から、新たな最終処分場として、新南陽広域最終処分場を供用開始した。新南陽広域最終処分場は海面埋立であり、埋立可能な廃棄物に制限があったが、埋立方法の工夫等により、かなり改善が図れている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成27年度を始期とする新たな一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を平成27年3月に策定し、今後10年間の新たな数値目標を設定した。最終処分量は前年度よりも大幅に減少しているが、目標には未達。今後、より一層の削減を目指し、取り組んで行く。
	事務事業の方向性	新南陽広域最終処分場整備は(一財)山口県環境保全事業団との共同事業により、供用開始したが、海面埋立であるため、埋立できる廃棄物に制限がある。周南市不燃物処分場の埋立容量がほとんどない状態であり、今後も、埋立ごみの減量化と処分方法の検討が必要である。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、新南陽広域最終処分場を大切に使用しながら、埋立方法の工夫等を行っていく。また、より一層の埋立容量の削減を目指し、ごみの再資源化を図る必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
周南市不燃物処分場は、将来的には閉鎖予定の施設である。そのため可能な限り最少の経費で管理・運営を行って行く。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	不燃物処分場施設管理業務	搬入される処理困難物等を選別し、資源化を図るとともに、残渣を適切に埋立を行う。	平成27実績 最終処分量3,098t、処理困難物処理量638.34t、再資源化量158.74t	3,447 可	0.65		
②	不燃物処分場施設管理の委託	運転管理、埋立業務、処理困難物選別業務、設備保守等、計画的に業務委託を行っている。	各種業務委託を計画的に行い、適切に処分場の管理を行った。	65,299 可	0.15		
③	不燃物処分場施設管理用品の発注	処分場の管理に必要な消耗品等を計画的に調達し、適切な管理運営を行っていく。	計画的な調達により、適切な管理運営を行った。	6,631 可	0.15		
④	不燃物処分場施設等修繕業務	設備の維持保全のため、適切に修繕を発注する。	最終処分場施設設備や運搬車両・重機等の修繕を実施した。	6,319 可	0.15		
⑤	不燃物処分場施設工事材料の発注	埋立用覆土を計画的、適切に発注する。	埋立用覆土2,000㎡を購入予定であったが、不燃物処分場の埋立容量逼迫により、平成27年度は未購入。	0 可	0.15		

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412013	事務事業名	周辺地域生活環境配慮事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	廃棄物処理施設周辺自治会	事業の目的 (意図)	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全を図るとともに、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ることができる。
事業の内容 (手段)	●市が設置している廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に要する事業を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	補助対象自治会数	最終処分場周辺地区に対して補助を実施している自治会数	自治会	目標値	5.0	5.0	5.0
実績値				5.0	5.0		
達成度(%)				100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,641	2,775	8,437	2,653
うち一財		千円	2,641	2,775	8,437	2,653	2,653
(決算額)	直接事業費	千円	2,412	2,589		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,412	2,589		周南市熊毛不燃物埋立処分場の施設整備(東屋等整備)完了による工事請負費の減	
正職員人件費	千円	2,292	2,444				
人工数	人	0.31	0.33	0.37			
	支出コスト	千円	決) 4,704	決) 5,033			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	補助を実施している地域の生活環境の保全及び増進等に寄与する事業であることを精査し、事業を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	廃棄物処理施設が存続する限り廃止できない事業であり、廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に寄与する事業であることを精査しながら事業を継続する。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、廃棄物処理施設が存続する限り廃止できない事業である。廃棄物処理施設周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与する事業であることを精査しながら事業を継続する必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
当該事業は、廃棄物処理施設が存続する限り廃止できない事業である。周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与するものとなるよう精査し、適正な補助金交付等を引き続き実施していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	不燃物処分場周辺地域生活環境配慮業務	処分場周辺自治会に対し、処分場の管理状況等を報告し、情報の共有を図る。	処分場周辺環境保全のため、草刈、樹木伐採等を実施した。	1,201	否	0.21	
②	廃棄物処理施設周辺生活環境整備費等補助金	地域コミュニティ醸成や施設・設備整備等に対し、処分場周辺自治会へ補助金を交付する。	周辺地域自治会に対し、適正に補助金を交付した。	1,388	否	0.12	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412029	事務事業名	ごみ対策推進事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800201	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的(意図)	ごみ排出量の削減 市民1人1日当たりのごみの排出量 平成28目標:700.7g/人/日
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみの正しい分別やごみの減量化、再資源化等、ごみ問題に関する啓発活動を行う。 ●ごみ収集場所の整備、家庭ごみのコンポスト化を推進するために、費用の一部を補助する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
市民1人1日当たりのごみ排出量(家庭系)	市内の家庭から排出されるごみの1人1日当たりのごみ量 ※ごみ排出量÷人口÷365日		g	目標値	690.0	704.5	700.7
				実績値	708.1	701.3	
				達成度(%)	102.6%	99.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
			直接事業費	千円	135,010	133,587	143,944
(予算額)	うち一財	千円	23,985	20,328	32,290	8,206	8,206
(決算額)	直接事業費	千円	110,970	118,922		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	15,107	9,015		ごみ袋製作委託料の見積書の精査による委託料の減	
	正職員人件費	千円	20,780	19,549			
	人工数	人	2.81	2.64	3.24		
	支出コスト	千円	決) 131,750	決) 138,471			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	リサイクル率の向上、最終処分量の削減のため、リサイクルプラザの整備に併せて、平成22年11月より、ごみの分別を5分別から10分別に変更している。また、ごみ燃料化施設への受入れを終了。新南陽・鹿野地域の可燃ごみの分別が変更になることに併せて、ごみの排出方法の簡素化を図るため、ごみ分別方法の見直しを行い、平成27年3月ごみの分別冊子(改定版)を作成し、各世帯に配布した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	実績値が目標数値を下回っているため、市内の家庭から排出されるごみの1人1日当たりのごみ量は減少していることになる。よって、目標は達成している。
	事務事業の方向性	3Rの推進や啓発活動の更なる取組みにより、ごみの減量化・再資源化を推進していく。 空缶プレスカーについては老朽化しており、費用対効果を検証する必要がある。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、ごみの減量化、再資源化を推進していくためには、市民との協働が不可欠であり、啓発事業は大変重要である。今後も環境館を核として、市広報、ケーブルテレビ、出前トーク等あらゆる機会をとらえて更なる啓発に取り組んでいく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
ごみ袋製作委託料の見積書の精査を行い、委託料の減を見込んだ。今後も精査を実施し、適切な金額を予算計上する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	指定ごみ袋製作・在庫管理・売払業務	入札によりごみ袋の製作・保管・配送業者を決定し、在庫管理を徹底し、指定ごみ袋の効率的な供給を行う。	H27実績 ごみ袋製作枚数:9,980,000枚 ごみ袋配送枚数:10,670,000枚 ごみ袋取扱店舗数:227店舗	103,622 否	0.25		
②	ごみ対策推進審議会	一般廃棄物の処理に関する基本的事項及び減量・再資源化等について審議し、その意見をごみ行政施策に反映していく。	H27実績:H27.11.13開催 審議事項:H26年度ごみ排出量等の実績報告、一般廃棄物処理実施計画等	95 否	0.15		
③	ごみ収集カレンダー等作成業務	ごみの適正な分別、適正な排出を周知し、ごみの減量化を推進する。	H27実績 作成枚数:89,500部 配付世帯:57,898世帯	2,953 否	0.20		
④	クリーンリーダー活動支援事業	全ての自治会からクリーンリーダーを選出してもらい、地域のごみ問題のリーダーとして、市と一緒に取り組んでいく。	H27クリーンリーダー設置率94.4%(徳山:92.5%、新南陽:96.8%、熊毛:98.6%、鹿野:97.9%)※H27.12.4現在 研修会:8箇所で開催、648人参加	7,058 否	0.19		
⑤	ごみ分別等啓発事業	啓発事業として、市広報・市HPへの掲載、啓発チラシやごみ収集不可ラベル作成等を実施する。	市広報隔月掲載、市HP随時更新、燃やせるごみ減量啓発チラシ作成を実施	1,508 否	0.50		

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412039	事務事業名	リサイクルプラザ施設管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される。	事業の目的 (意図)	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行う。 ●搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図る。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					リサイクル率	市内から排出されるごみ量のうち、再資源化されたごみ量 ※再資源化量÷ごみ排出量	%
				実績値	41.5	28.5	
				達成度(%)	86.5%	85.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	401,037	390,964	392,164	383,256
うち一財		千円	335,914	316,943	313,202	327,725	327,880
(決算額)	直接事業費	千円	399,345	389,106		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	321,223	330,111		契約書に基づく物価変動等の見直しによるリサイクルプラザ運転管理委託料の減	
正職員人件費	千円	4,881	6,294				
人工数	人	0.66	0.85	1.00			
	支出コスト	千円	決) 404,226	決) 395,400			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年4月に供用を開始したが、同年10月24日に発生した火災の影響により稼働を停止。平成24年5月から部分稼働、同年9月から本格稼働を開始。運転管理業務は、供用開始後2年間は施工業者による業務委託としているが、2年を経過したため、平成26年2月から入札による業者選定を実施。現在は、JVによる長期包括的運転管理を実施中。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	新南陽及び鹿野地域の燃やせるごみをRDF化(固形燃料化)していたごみ燃料化施設が、平成26年度末をもって、ごみの受け入れを終了したことによる。
	事務事業の方向性	リサイクルプラザの運営にあたっては、適正で効率的な運営を行いながら、かつ、安全で安定した運営を行っていかねばならないことから、運転管理委託業者との連携を密にし、運転状況を的確に把握し、監視・指導していくことが必要である。	評価責任者コメント	リサイクルプラザの運営にあたっては、経済性、効率性も重要であるが、資源化処理施設として安心安全な運転、安定した稼働が最も重要である。委託業務に対する管理体制をしっかりと確立し、継続した適切な管理運営を行っていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
今後も、物価変動等の変動要素を的確に把握し、運転管理委託料に反映させて行くとともに、運転・維持管理の状況についても、モニタリング会議等を通じて監視・指導を行って行く。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	リサイクルプラザ運転管理業務	運転管理業務を委託し、リサイクルプラザの適切な運営を行う。	リサイクルプラザの運転管理を含めた全般を業務委託し、毎月管理運営状況の報告を受け、適切に管理している。	384,116 可	0.60		
②	ごみ処理手数料調定収納業務	搬入されるごみの処理手数料を調定処理する。	ごみ処理手数料調定収納業務。適正に処理した。	0 否	0.05		
③	リサイクルプラザごみ搬入適正監視業務	不適合が搬入されないようごみの監視を行う。	ごみ搬入適正監視員を雇用し、許可ごみ及び持ち込みごみの不適合混入の防止に努めている。	4,990 可	0.00	3.00	
④	リサイクルプラザ有価物売却業務	搬入された廃棄物のうち、有価物として取り扱えるものを再分別し、売却を行う。	平成27実績 有価物売却量:アルミ(245t)、スチール缶(166t)、その他金属(602t)	0 否	0.20		
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412041	事務事業名	資源物団体回収推進事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800201	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民で資源回収事業を自主的に実施している非営利団体	事業の目的 (意図)	市民のごみ減量化・再資源化に対する意識の向上が図られるとともに、資源物の収集運搬経費が軽減できる。 資源物団体回収量 (平成27年度実績:833.2t)
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物(紙・布、金属、びん、ペットボトル)の回収を行った登録団体に対し、その回収重量に応じた報奨金(4円/kg)を交付する。 ●現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体を中心に、これら団体の活動は活発で定着しつつあることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	資源物団体回収量	市に登録している団体が実施した資源物(紙・布、金属、びん、ペットボトル)の総重量	t	目標値	821.0	891.0	967.0
			実績値	873.4	833.2		
			達成度(%)	106.4%	93.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,221	4,050	4,009	3,527
うち一財		千円	4,221	4,050	4,009	3,527	3,527
(決算額)	直接事業費	千円	3,498	3,362		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	3,362			
	正職員人件費	千円	2,588	2,592			
	人工数	人	0.35	0.35	0.27		
	支出コスト	千円	決) 6,086	決) 5,954			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度 平成27年度(※過年度分除く) 登録団体数:145団体 ⇒ 142団体 実施回数 :952回 ⇒ 997回 回収重量 :873.4t ⇒ 833.154t 報奨金額 :3,493,552円 ⇒ 3,332,616円	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 継続的・定期的な資源物回収を実施し、回収量等の増を図るには、登録団体の増加が必要であるが、登録団体数が伸び悩んでいる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 資源物回収登録団体の数が伸び悩んでいる状態であり、登録団体の更なる増加に向けて、取り組んでいくことが必要である。
	事務事業の方向性	資源物団体回収の有用性を市広報等を通じて、更なる市民への周知を行い、回収する団体の増加を図っていく。 1kg当たり4円の単価については、回収団体登録の増減を勘案しながら検討していく。	評価責任者コメント 所管課評価の通り、資源物団体回収の有用性を広く市民に周知して、事業を推進していくことが必要である。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 現在の活動団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体を中心である。活動は活発で定着していることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を図ることにより、各地域における取組みを促進させる。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	資源物回収団体登録業務	団体登録数を増やし、より一層の資源物回収の促進を図る。	平成27年度登録団体数:142団体(徳山106団体、新南陽14団体、熊毛19団体、鹿野3団体)	0	0.10		
				否			
②	資源物回収団体報奨金支払業務	資源物回収団体に報奨金を支払うことにより、より一層の資源物回収の促進を図る。	平成27年度実施回数、報奨金支払実績 徳山地区:770回、2,517,576円 新南陽地区:126回、337,688円 熊毛地区:72回、439,652円 鹿野地区:29回、37,700円	3,362	0.25		
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412043	事務事業名	リサイクルプラザ啓発施設運営事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800203	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)循環型社会づくりに向けた環境教育・啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的(意図)	廃棄物に対する啓発促進が図られ、ごみの排出削減意識が高まる。 環境館利用者数 平成27年度目標:3,675人
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●環境館を会場とした「周南市エコフェスタ」を開催し、ごみや環境問題に関する啓発を推進する。 ●施設見学を積極的に受け入れ、小学生から自治会等幅広い市民への啓発を図る。 ●体験や交流を通じた啓発促進を図るため、これまで以上に積極的に外に向いたり、周南市エコフェスタ開催時のみ実施している「不用品無料抽選会」の常時実施を検討する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	環境館利用者数	視察者及び会議室利用者等による環境館来館者数	人	目標値	3,528.0	3,675.0	3,822.0
			実績値	3,334.0	3,815.0		
			達成度(%)	94.5%	103.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,539	2,585	2,626	2,187
うち一財		千円	2,538	2,584	2,614	2,175	2,175
(決算額)	直接事業費	千円	1,947	1,938		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	1,926			
	正職員人件費	千円	7,025	5,776			
	人工数	人	0.95	0.78	0.80		
	支出コスト	千円	決) 8,972	決) 7,714			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年9月、「環境館」の再開館以降、平日及び土・日・祝日の視察対応を実施している。イベント開催は、平成26年度以降、年2回のペースで開催し、本年度は、「第7回周南市エコフェスタ」を8月5日(水)に、「第8回周南市エコフェスタ」を2月13日(土)に開催し、各種の講座も実施した。	課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 イベント開催時以外の土・日・祝日の来館者の増加を検討する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成27年度の来館者数は目標を上回っているが、土・日・祝日の運営を含めた環境館のあり方を検討する必要がある。
	事務事業の方向性	イベント内容の充実を図り、魅力あるエコフェスタを継続して開催するとともに、環境館を核とした鮮度の高い情報発信を行うことにより、環境館の利用促進を図る。 また、現在の計画及びリサイクル担当職員は、新庁舎が完成すれば本庁舎に戻る予定であり、環境館の運営体制について検討する必要がある。	評価責任者コメント	当面は、土・日・祝日の来館者の増を目指し、再生品の展示等に取り組む必要がある。環境館の運営・管理については、業務委託を含めて検討する必要がある。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
環境館の運営・管理において、経費を削減して予算計上。年2回、内容の充実した魅力ある周南市エコフェスタを継続して開催するとともに、環境館を核とした鮮度の高い情報発信を行うことにより、環境館の利用促進を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	リサイクルプラザ啓発施設運営業務	環境館を適正に管理運営し、ごみ問題等環境に関する啓発活動の拠点として、事業展開をしていく。	年間総来館者数:3,815人 施設見学者の受入及びエコフェスタの開催 (平成27年8月5日、平成28年2月13日)	1,758 可	0.35	0.70	
②	リサイクルプラザ啓発施設運営用品の発注	環境館の運営に必要な消耗品や備品等を計画的に発注する。	予算を管理し、適切に消耗品等を購入する。	180 否	0.01		
③	BDF設備保守管理業務	年1回の定期的保守(試運転を含む。)を実施。	平成27年度の定期保守点検は未実施。	0 可	0.01		
④	リサイクルプラザ啓発施設イベント業務	入館者数(イベント開催時)の目標達成	平成27年8月5日「第7回周南市エコフェスタ」。来館者140名。 平成28年2月13日「第8回周南市エコフェスタ」。来館者330名。	0 可	0.41	0.30	
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412047	事務事業名	処理困難物選別施設整備事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	平成26年度末をもって、ごみの受入れ終了したごみ燃料化施設	事業の目的 (意図)	現在、市内3箇所で行われている処理困難物選別処理の集約化を進めるための施設改修・整備を実施する。
事業の内容 (手段)	●ごみ燃料化施設を処理困難物選別処理施設として利活用することで、処理経費の削減等を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	-	-	-	-	目標値	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		31,211	20,879	72,882
	うち一財	千円		31,211	20,879	18,282	48,338
(決算額)	直接事業費	千円		0		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		0		処理困難物選別施設整備事業による工事費の増	処理困難物選別施設整備事業による工事費の増
	正職員人件費	千円	0	2,444			
	人工数	人		0.33	0.47		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 2,444			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度の新規事業であったが、周南市不燃物処分場の埋立容量が無くなり、より細かい選別が必要となり、当初の計画面積では作業が困難であることが判明。そのため、平成27年度の当初予算を減額し、新たに基本設計・実施設計を行うため、補正予算計上。債務負担行為として設定し、平成28年度に実施する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 年度当初の整備計画では、作業面積不足が判明したため、平成27年度の整備は未実施。平成28年度に、「基本設計・実施設計」を実施する。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	基本設計・実施設計を平成28年度中に実施し、平成29年度から平成30年度に改修工事を実施予定。家庭ごみ搬入受付センターも併設することから、両施設の効率的な運用ができる施設とする。	評価責任者コメント	現状どおり、事業を継続していく。基本設計・実施設計完了後、概算整備費用が算出されるため、それを平成29年度予算に反映させる必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
将来的には、市内全域の処理困難物を処理する施設となることから、安全かつ効率的に処理を行うための施設として施設改修・整備を実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	処理困難物選別施設整備事業	機械設備の撤去等を行い、処理困難物選別施設としての業務を行いやすい作業環境を整備する。	当初の整備予定面積では不足することが判明したため、平成27年度工事は未実施。全体計画の見直しを行い、平成28年度に基本・実施設計を行うこととした。	0 否		0.33	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412051	事務事業名	家庭ごみ搬入受付センター管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市民から排出される家庭系ごみ	事業の目的(意図)	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受け付けることにより、市民の利便性の向上を図る。また、古紙・衣類を有価として売却することにより、リサイクル率の向上を図るとともに、財政負担の軽減を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度から、市内全域からの個人持込搬入を実施しており、引き続き実施することで、市民の利便性の向上を図るとともに、古紙・衣類の再資源化により、リサイクル率の向上を図る。 ●家庭系ごみ搬入監視員を設置することで、家庭系ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	-	-	-	目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		35,999	32,617	32,371
	うち一財	千円		34,407	30,395	29,907	29,907
(決算額)	直接事業費	千円		31,469		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		28,848			
	正職員人件費	千円	0	1,925			
	人工数	人		0.26	0.67		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 33,394			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民の利便性は確実に向上し、家庭ごみ搬入受付センターに対する市民の意識も定着している。しかし、受付件数が増加の一途をたどっており、特に、GW前後、盆、年末年始及び引越し時期等は、現在の体制では対応しきれない状態が続いている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 受付件数の増加に伴い、費用面での負担が大きくなっている。財政面からも今後、処理手数料等(搬入手数料の増や50kg以下無料の特例等)の見直しを検討する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	受付件数の増加に伴い、費用面での負担が大きくなっている。財政面からも、今後、処理手数料等(搬入手数料の増や50kg以下無料の特例等)の見直しの検討が必要である。
	事務事業の方向性	受付件数の増加に伴い、費用面での負担が大きくなっており、今後、処理手数料等(搬入手数料の増や50kg以下無料の特例等)の見直しを検討していく。	評価責任者コメント	実施方法やコスト等を見直しの上、事業継続する。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 最少の経費で最大の効果が期待できる規模での管理・運営を目標とする。そのためにも、ごみ搬入手数料の見直しを平成29年度中に実施し、財源の確保及び家庭ごみ搬入受付センターの維持管理費等についての適正化を実施する必要がある。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	家庭ごみ搬入受付センター施設管理事業	家庭ごみ搬入受付センターの管理・運営を適正に実施する。	家庭ごみ搬入受付センターの管理・運営を適正に実施した。	20,474	0.13		
				否			
②	家庭系廃棄物受入業務	家庭系廃棄物の個人搬入にあたり、分別の確認、指導を行い、受付後、フェニックス又はベガスへ搬入させる。	平成24年度から市内全域の個人搬入受入開始。 平成27年度受付実績:22,322台、ごみ燃料化施設への搬入量:464.69t、リサイクルプラザへの搬入量:393.17t	9,013	0.10	3.90	
				否			
③	ごみ処理手数料調定収納業務	家庭ごみ搬入受付センターに搬入されるごみの処理手数料を適正に処理する。	ごみ処理手数料調定収納業務を適正に処理した。平成27年度収納件数:1,812件、金額:1,952,240円	0	0.02		
				否			
④	計量業務	家庭ごみ搬入受付センターに搬入されるごみの計量業務を適正に行う。	シルバー人材センターへの委託により、計量業務を適正に実施した。	1,982	0.01		
				可			
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	413011	事務事業名	し尿処理場施設管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	徳山・新南陽・鹿野地区の市民及び事業所の汲取りし尿及び浄化槽汚泥	事業の目的 (意図)	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●周南市衛生センターの維持管理運営を適正に行い、し尿・汲取り業者が搬入した徳山・新南陽・鹿野地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を前処理し、下水道管へ圧送する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
し尿及び浄化槽汚泥の処理量	徳山・新南陽・鹿野地域のし尿・浄化槽汚泥の処理量	kℓ		目標値	16,322.0	15,132.0	13,950.0
				実績値	18,040.0	17,776.0	
				達成度(%)	90.5%	83.9%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
			直接事業費	千円	161,973	173,958	152,772
(予算額)	うち一財	千円	161,937	160,958	152,772	152,974	210,425
(決算額)	直接事業費	千円	156,704	156,321		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	156,704	152,001			
	正職員人件費	千円	8,874	9,997			徳山中央浄化センター再構築事業に伴う、し尿処理施設(一部)撤去工事による増
	人工数	人	1.20	1.35	1.58		
	支出コスト	千円	決) 165,578	決) 166,318			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年度に衛生センターの能力増強工事を実施し、平成23年度より新南陽、鹿野地域に加え、徳山地域のし尿・浄化槽汚泥も処理している。徳山中央浄化センターの施設整備が完了後、市内全域のし尿・浄化槽汚泥の全量を徳山中央浄化センターで処理する予定になっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 周南市衛生センターの機械・設備等は老朽化しているが、徳山中央浄化センター再構築事業完了後は、不要となる施設である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	計画数値を上回っているが、年々実績値は減少している。搬入されたし尿・浄化槽汚泥の前処理を行う施設であり、必要不可欠な事業である。
	事務事業の方向性	現有施設は、徳山中央浄化センター再構築事業に伴い、臨時的に整備した施設であり、再構築事業完了までは、当施設で安定した運営・管理を行う。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、現有施設は臨時的な施設であり、上下水道局と協議を進めて、水処理施設の整備時期等を決定していかなければならない。整備完了までは、当施設を管理・運営していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
周南市衛生センターは臨時的に能力増強工事を実施した施設であり、徳山中央浄化センター再構築事業の進捗状況を確認しつつ、最少の経費での維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	し尿処理場施設管理業務	し尿・浄化槽汚泥の受入れ・処理、設備保守等を行い、周辺環境に配慮した適切な運営を行う。	終日の運転管理を外部委託し円滑かつ適正で効率的な管理を行い適正に処理した。 平成27年度処理量:17,776kℓ	144,265 可	0.65		
②	し尿処理場施設施設等修繕業務	日常点検を実施し、不具合箇所の原因を調査し、速やかに修理を行っていく。	破砕ポンプ・前処理設備・ドラムスクリーン設備等の点検整備を実施した。	7,736 可			0.25
③	し尿処理場施設施設等修繕工事業務	日常の保守点検を実施し、計画的な整備を行っていく。	平成27年度の実施なし。	0 可	0.20		
④	取水施設移転に係る業務	中央浄化センターへの切替時期を明確にし、ポンプ場移設に係る補償等について具体的方策を決定する。	上下水道局、周南土木建築事務所(県)、河川港湾課との協議を適宜行った。	4,320 可	0.20		
⑤	夜市川潮止堰操作負担金	夜市川の水利権に伴い、潮止堰操作に係る応分の負担金を支出する。 水利権水量: 510,883m ³	夜市川河川改修中に伴い、負担金額協議のため、負担金支出なし。 平成27年度取水量実績:116,055m ³	0 可	0.05		

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	413014	事務事業名	一部事務組合負担金(し尿処理施設分)			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	玖西環境衛生組合	事業の目的(意図)	熊毛地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容(手段)	●真水苑において、熊毛地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	し尿及び浄化槽汚泥処理量	熊毛地域から排出されるし尿及び浄化槽汚泥量	kℓ	目標値	2,252.0	2,223.0	2,194.0
			実績値	2,212.5	2,188.6		
			達成度(%)	101.8%	100.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	68,331	74,543	71,108	73,389
うち一財		千円	68,331	71,543	71,108	73,389	73,389
(決算額)	直接事業費	千円	66,639	68,458		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	66,639	68,458		周南市、岩国市で構成する汚泥再生処理施設「真水苑」の負担金の増	
	正職員人件費	千円	1,479	518			
	人工数	人	0.20	0.07	0.06		
	支出コスト	千円	決) 68,118	決) 68,976			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	玖西汚泥再生処理施設「真水苑」は、平成29年度末までの使用となっていたが、地元の同意を得て、最大平成40年3月まで操業延長を決定した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 徳山中央浄化センターの再構築により、平成33年度内には水処理施設が完成し、平成34年度から市内全域のし尿・浄化槽汚泥の受入れは可能との見通しであり、熊毛地域のし尿・浄化槽汚泥処理の統合に向けた方向性を決定する必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成30年度以降の運営にあたり、構成市である岩国市の意向、本市における徳山中央浄化センター再構築事業の進捗状況を踏まえて、市としての今後の方向性等を決定していく。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、平成30年度以降の運営について、岩国市の意向及び本市の徳山中央浄化センター再構築事業の進捗状況を踏まえ、一部事務組合の解散時期等を含めた方向性等を決定していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
一部事務組合の構成市間で必要経費を精査し、予算計上するとともに、構成市間の連携を深め、着実に事業を進めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	玖西環境衛生組合負担金	玖西環境衛生組合運営に対し、負担割合に応じて負担金を支払う。	玖西環境衛生組合負担金199,917千円に対し、負担割合(1/3)に応じた負担金を支出した。	68,458	否	0.02	
②	玖西環境衛生組合会議	組合と構成市により、組合議会議案や組合運営について、協議し、方針を決定する。	組合議会議案や組合運営について協議した。	0	否	0.05	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	415008	事務事業名	環境衛生団体活動事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800203	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)循環型社会づくりに向けた環境教育・啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを主体的に、また組織的に推進することに寄与できる。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適環境推進協議会に対する活動を支援する。 ● 地域におけるボランティア清掃に対して、ごみ袋を配布し、事業を推進する。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	指定ごみ袋交付枚数		地域のボランティア清掃に対して交付するごみ袋枚数	枚	目標値	73,000.0	73,000.0
実績値					69,939.0	67,604.0	
達成度(%)					95.8%	92.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,510	6,413	7,082	6,976
うち一財		千円	1,451	1,405	5,582	5,476	5,476
(決算額)	直接事業費	千円	5,317	6,029		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	4,529			
	正職員人件費	千円	5,103	2,666			
	人工数	人	0.69	0.36	0.43		
	支出コスト	千円	決) 10,420	決) 8,695			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	毎年、多くの市民の方々が、ボランティア清掃活動を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	<ul style="list-style-type: none"> A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討) 	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。	評価責任者コメント	指定ごみ袋交付枚数は前年より減少しているが、ボランティア清掃による可燃ごみの搬入重量は増加(恋路87.01t⇒179.145t)し、不燃ごみの搬入重量は前年度と同程度(106.715t⇒103.64t)となっており、ボランティア活動自体は継続的に行われている。 所管課の評価通り、ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくことが重要である。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
ごみ発生・排出量削減及び再資源化は、市民との協働が不可欠である。今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくとともに、経費面においても、必要最小限の額により推進して行く。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	周南市快適環境づくり推進協議会事務	周南市快適環境づくり推進協議会の事業を支援していく。	周南市快適環境づくり推進協議会の役員会、総会、先進地視察、県内行事への参加を支援した。	9	否	0.05	
②	徳山環境衛生連合会事務	徳山環境衛生連合会の活動を支援する。	徳山環境衛生連合会の役員会、支部総会、各種行事への参加等を支援した。	0	否	0.05	
③	新南陽環境衛生自治会連合会事務	新南陽環境衛生自治会連合会の活動を支援する。	新南陽環境衛生自治会連合会の役員会、総会、各種行事への参加等を支援した。	0	否	0.10	
④	清掃奉仕活動用ごみ袋交付事務	清掃奉仕活動を行う市民又は団体に対して、ごみ袋や土のう袋を交付する。	平成27年度ごみ袋交付枚数:67,604枚(燃やせるごみ袋48,441枚、土のう袋19,163枚)	4,900	否	0.01	
⑤	環境衛生推進協議会補助金	市快適環境づくり推進協議会に対する補助金を支出する。	周南市快適環境づくり推進協議会に対する補助金を支出した。	1,120	否	0.15	

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	417005	事務事業名	清掃業務管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800201	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	清掃業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることができる。
事業の内容 (手段)	●清掃業務全般にわたる管理業務を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
一般廃棄物処理業等許可業者数	周南市が一般廃棄物収集運搬を許可している業者数	業者	業者	目標値	118.0	118.0	118.0
				実績値	118.0	118.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,828	5,006	6,361	6,269
うち一財		千円	4,464	4,769	5,959	5,957	2,653
(決算額)	直接事業費	千円	4,578	5,115		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	4,171	4,619			
	正職員人件費	千円	18,635	19,771			
	人工数	人	2.52	2.67	1.92		
	支出コスト	千円	決) 23,213	決) 24,886			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ごみステーションの新設、粗大ごみ収集の依頼も毎年増加しており、定期収集以外の業務が拡大し続けている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	ごみステーションの新設申請が多く、ごみステーションが増加しており、回収効率等を考慮した配車等の対応が必要である。	評価責任者コメント	引き続き、効率的な業務運営に努めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
昨年度と同程度の予算で業務を行って行く。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	一般廃棄物処理業等許可業務	一般廃棄物収集運搬・処分、し尿収集運搬、浄化槽清掃及び汚泥収集運搬の業の許可申請に係る審査を行い、許可証を交付する。	平成27年度申請件数:59件(運搬39、処分業2、し尿6、浄化槽汚泥6、浄化槽清掃6)、変更届件数:109件	0	0.25		
				否			
②	一般廃棄物域外処理業務	廃掃法施行令第4条第9号の規定による域外処理通知の受理及び発送を行う。	域外搬入通知受理件数:43件 域外搬入通知発送件数:3件(内訳:美祿市、宇部市、大分県中津市)	0	0.05		
				否			
③	清掃事務所管理業務	収集車配車計画を作成し、定期収集や粗大ごみ回収、違反ごみ回収等を効率的に実施していく。	各収集車配車計画の作成 日誌等報告点検 ごみ業務検討委員会 5回開催 労働安全衛生委員会 4回開催	4,808	0.35	0.60	
				否			
④	ごみステーション管理業務	ごみステーションの新設、移設、廃止等の申請により、現地確認等を実施し、ステーションを管理する。	平成27年度ごみステーション申請業務受付77件、(新設46件、移設21件、廃止10件)	0	0.37		
				否			
⑤	開発行為事前協議業務	開発に伴う新規のごみステーションについて、位置及び形態等の現地確認、承認を行う。	平成27年度開発行為に係る協議件数申請12件	0	0.21		
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	周南安全運転管理者協議会負担金	安全運転管理者講習会に出席するとともに、交通安全について朝礼等で職員に周知徹底する。	安全運転管理者講習会出席 朝礼等注意喚起 始業前点検、終業後点検	12	否	0.01	
⑦	電波利用負担金	無線機等の車載連絡手段により、情報を共有し、収集車両の迅速な手配を行う。	無線数 収集車(軽トラ含む)15台、連絡車1台、本部1台 合計17台	10	否	0.01	
⑧	全国都市清掃会議負担金	全国都市清掃会議会報等により、ごみ処理施策に対する全国の情報を収集する。	負担金額:104,000円 総会開催(平成27年5.19)仙台市	104	否	0.01	
⑨	全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金	中四国の地方公共団体が抱える共通の課題について連携を図り、事業の円滑な推進を図る。	総会開催(平成27年4.30)高松市 施設見学会(平成27年5.1)高松市 実務研修会(平成28年1.21~23)周南市	0	否	0.01	
⑩	全国都市清掃会議研究事例発表会	全国都市清掃会議研究事例発表会の円滑でミスのない会議の運営及び進行を図る。	平成28年1月21日~23日、周南市引き受けによる事例発表会及び施設見学等を開催した。 来場者:620名	0	否	0.47	
⑪	ごみ量の集計・調査・回答	各施設におけるごみの搬入・搬出量を把握し、多角的に分析し、ごみ処理状況を把握する。	各年度のごみ搬入・処理量、リサイクル率等を集計、把握し、調査・照会に回答するほか、市民に対する啓発資料として活用している。	0	否	0.28	
⑫	一般廃棄物事業実態調査	一般廃棄物処理に係る収集区分・方法、処理実態形態・量、処理手数料、従事者数、処理経費、処理施設等集計把握する。	毎年10月、一般廃棄物処理状況調査票に基づき、記載・提出している。	0	否	0.20	
⑬	事業用大規模建築物所有者廃棄物減量計画	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第11条の規定により、事業用大規模建築物所有者等に対して、処理責任者を定め、廃棄物の削減計画の提出を依頼する。	H27年度実績 対象物件:67件(特定建築物及び大規模小売店舗) 提出件数:67件	0	否	0.10	
⑭	地産地消型リサイクル業務	プラスチック類をセメント製造施設で燃料エネルギーとしてリサイクルする。	H27年度搬出量:672t その他プラ:380t、収集袋:173t、容プラ:119t	0	否	0.05	
⑮	合理化事業計画策定業務	合特法に基づき、合理化事業計画を5年毎に見直している。		0	否	0.15	
⑯	山口県廃棄物処理施設整備促進協議会負担金	国に対して、廃棄物処理施設に関する陳情、請願等や処理施設整備費国庫補助金等に関する市町村間の情報交換等の事業を行う。	・平成23年以降、負担金支払いなし。 ・平成25、26年度は総会開催なし。 平成27年度は7月23日に総会開催。施設見学・情報交換会を11月5日に開催。	0	否	0.00	
⑰	容器包装廃棄物処理費負担金	日本容器包装リサイクル協会に対し、搬出量に応じた負担金を支出する。	平成27年度負担金実績 ビン:負担金181,333円、搬出量259t ペットボトル:負担金0円、搬出量270t 容プラ:負担金0円、搬出量2,163t	181	否	0.15	
⑱							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	417008	事務事業名	ごみ収集運搬事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的(意図)	生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみ(可燃物・不燃物)・資源物の収集・運搬を委託及び直営で行う。 ●市内の不法投棄ごみを処理する。 ●不燃ごみ・資源物を適正に処理し、リサイクル率の向上及び埋立量の削減を図る。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	直営の収集戸数割合	市内全戸数における直営(清掃事務所)が担当する資源物等の収集戸数	%	目標値	12.8	12.8	12.8
			実績値	12.8	12.8		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	719,869	751,914	791,018	785,885
うち一財		千円	686,385	721,012	760,967	757,818	757,818
(決算額)	直接事業費	千円	702,809	766,423		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	672,680	736,830		資源物処理委託料の減	
	正職員人件費	千円	133,702	133,586			
	人工数	人	18.08	18.04	17.96		
	支出コスト	千円	決) 836,511	決) 900,009			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年4月のリサイクルプラザ稼働に伴い、ごみの分別方法を変更し、併せて、収集範囲や体制の見直しを実施。また、平成27年4月からの新南陽・鹿野地域のごみ処理施設変更に合わせて、収集運搬業者等への周知徹底を図った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。経済性、効率性も必要であるが、安定した確実な業務遂行が最も重要であり、今後も引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行っていく。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、収集運搬業務は市民の生活に最も身近な業務であり、安定した確実な業務遂行が必要である。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
周南市不燃物処分場及び新南陽広域最終処分場の埋立量削減に向けて、可能な限り最少の経費による資源物の再資源化を図る。 ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。確実な業務遂行が重要であり、今後も、計画性を持って安定した収集運搬業務を行っていく	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	使用済乾電池等運搬・処理・処分業務	使用済乾電池、蛍光灯の運搬・処理・処分を業者委託により、適正に処理する。	平成27年度処理量 乾電池:42.4t 蛍光灯:18t	6,884 可	0.25		
②	ごみ収集運搬委託業務	排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源物を業者委託により、計画的かつ安定的に収集運搬する。	定期収集委託率:87.2%	690,646 可	0.35		
③	ごみ処理委託業務	土日祝日の小動物死骸処理及びリサイクルプラザにおける処理残渣処分を業者に委託し、適正に処理する。	平成27年度実績 小動物死骸処理件数:95件 びん残渣処理量:827t	55,676 可	0.15		
④	ごみ収集運搬業務	排出された生活ごみ「可燃・不燃・資源物」を計画的かつ安定的に収集運搬する。	直営地区 リサイクルプラザ搬入量 1,222,330kg(違反ごみ、粗大ごみ、不法投棄含む)	749 可	8.12		
⑤	違反ごみ収集業務	分別等に問題がある違反ごみを自治会からの通報や定期的な見回りにより回収する。	違反ごみ回収 収集担当回収件数 519件	0 否	1.62		

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
⑥	粗大ごみ予約受付及び収集運搬、収集手数料収納業務	大型ごみ戸別回収のため、電話等により収集日程調整を行う。	平成27年度実績:6,169件 7,657,840円 【地区別件数】 徳山(4,253件)、新南陽(1,089件)、熊毛(807件)、鹿野(20件)	45	2.67	1.40	
				否			
⑦	犬猫等死体収集運搬業務	市民からの連絡により、小動物の死骸を迅速に回収する。	平成27年度回収実績:628匹(本庁分) 徳山地区(恋路クリーンセンター) 新南陽地区(新南陽斎場)	0	0.79		
				否			
⑧	自治会等清掃ごみ収集運搬業務	自治会から排出された清掃ゴミ「可燃」を収集運搬する。	自治会清掃ゴミ回収	0	0.77		
				否			
⑨	不法投棄ごみ収集運搬業務	保健所及び警察と連携し現地確認を行い、直営又は委託により回収を行う。	平成27年度実績 不法投棄報告件数:128件 タイヤ26本、家電等64台	1,031	1.07		
				否			
⑩	小型電子機器等(家電)リサイクルシステム業務	使用済小型電子機器等を燃やせないごみからのピックアップ回収及び回収ボックスによる拠点回収を実施する。	小型家電回収ボックス設置(本庁1台、総合支所3台、環境館1台)、リサイクルプラザ内でピックアップ(携帯5,177個、デジタルカメラ,260個) 選別回収量:6,240kg	0	0.97		
				可			
⑪	塵芥収集車修繕等管理事務	塵芥収集車等のリース管理及び更新業務等を適切に行う。	塵芥収集車等管理台数 塵芥収集車:8台(内リース車7台)、運搬車:4台(内リース車4台)	10,144	0.25		
				否			
⑫	ペットボトルキャップ回収支援事業	ペットボトルキャップを回収・売却し、売却益を「世界のこどもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付している。	回収ボックス設置:72ヶ所 平成27年度実績:回収量13,717.1kg ワクチン14,812人分(延実績:回収量79,646.8kg、ワクチン84,505人分)	0	1.03		
				否			
⑬	リサイクルプラザ残渣運搬業務	中間処理の運転方法を工夫し、残渣の種別や容量を考慮して効率的な運搬を行う。	平成27年度搬出実績: 可燃物成型品572,350kg、不燃物バンカ貯留品175,990kg、処理困難物673,570kg、可燃性粗大破砕物333,510kg	1,248	0.00	1.00	
				可			
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
⑱							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	417014	事務事業名	一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南地区衛生施設組合 周陽環境整備組合	事業の目的(意図)	徳山・熊毛地域の可燃ごみを適正に処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●恋路クリーンセンターにおいて徳山・新南陽・鹿野地域の可燃ごみを、周陽環境整備センターにおいて熊毛地域の可燃ごみを焼却処理する。 ●平成31年度から周南市内全域の可燃ごみを恋路クリーンセンターに搬入し、一括処理する予定である。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
2施設への可燃ごみ搬入量	恋路クリーンセンター及び周陽環境整備センターに搬入された可燃ごみの総重量	t		目標値	25,313.0	24,459.0	23,915.0
				実績値	25,258.0	25,147.0	
				達成度(%)	100.2%	97.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	541,300	543,772	600,639	658,926
うち一財		千円	541,300	543,772	600,639	658,926	658,926
(決算額)	直接事業費	千円	539,107	542,065		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	539,107	542,065		恋路クリーンセンターの運営に係る経費(清掃分及び基幹改良分)の増。	同左
	正職員人件費	千円	3,698	741			
	人工数	人	0.50	0.10	0.13		
	支出コスト	千円	決) 542,805	決) 542,806			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市の可燃ごみは、2施設で処理しており、恋路クリーンセンターは平成7年、周陽環境整備センターは平成6年にそれぞれ竣工稼働している。恋路クリーンセンターについては、平成26年度から3年間かけて基幹改良工事を実施中。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	可燃ごみ処理施設の統合は、周南市にとって重要な課題であったが、平成31年度から、市内全域の可燃ごみを恋路クリーンセンターへ搬入することが決定している。今後は関係施設組合と連携し、粛々と業務を進めて行く。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、恋路クリーンセンターへの市内可燃ごみ全量受入が決定し、今後は、周陽環境整備組合の方向性を協議していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
一部事務組合の構成市間で必要経費を精査し、予算計上するとともに、構成市間の連携を深め、着実に事業を進めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う。	周南地区衛生施設組合負担金:管理費は搬入量割、その他経費は人口割(58.05%):422,896千円(基幹改良分):6,126千円	429,022	0.01		
			否				
②	周南地区衛生施設組合運営協議会	組合と構成市により、議案や組合運営について、協議し、方針を決定する。	平成27年4月から新南陽・鹿野地域、平成31年度から熊毛地域の可燃ごみを恋路クリーンセンターに搬入することで協議が整った。	0	0.04		
			否				
③	周陽環境整備組合負担金	周陽環境整備組合に対し、負担割合に応じた負担金を支払う。	周陽環境整備組合負担金 周南市分:ごみ搬入割 97,791千円(2,499,070kg)平等割 15,252千円	113,043	0.01		
			否				
④	周陽環境整備組合担当課長会議	組合と構成市により、議案や組合運営について、協議し、方針を決定する。	組合議会議案について、協議を行っている。	0	0.04		
			否				
⑤							